

[UNDP]

効果的な国連の在り方を模索

マイケル・オニールUNDP総裁補に聞く

国連事務次長補を務めるマイケル・オニール国連開発計画 (UNDP) 総裁補兼対外関係・アドボカシー局長が7月下旬に来日し、日本とUNDPの連携の在り方について外務省などと意見を交わした。UNDPの組織改革の進捗や、外部パートナーとの連携強化に関する近年の取り組みなどについて同氏に聞いた。

地域事務所の強化を図る

—UNDPの組織改革で重視しているポイントは。

国連は、安全保障や人権、開発など、多様な分野に取り組んでいる。さらに、それぞれ異なる意見を持つ193もの国で構成されている。こうした複雑性を抱えている上、2015年に策定された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」など、時代に応じた新たな課題にも対応していかなければならない。こうした中、国連にとって組織の改革は不断の課題だ。

そこで、UNDPは13年、全ての加盟国に賛同を得て、14~17年までの4年間にわたる新戦略計画を策定した。それまでのUNDPの戦略計画では35の成果目標が定められていたが、新戦略計画では「包摂的かつ持続可能な成長と開発」「民主的ガバナンスの強化」など7つに再整理し、重点事項を明確にした。この戦略に連動する形で、日本も昨年3月、仙台で「第3回国連防災世界会議」を開くなど、力強いリーダーシップを発揮してくれている。

さらに、貧困削減をより効果的に進めていくため、UNDPは組

織の分権化を図っている。われわれは近年、ニューヨーク本部の職員を3割削減した。組織の効率化に伴う定員削減のためもあるが、多くはタイやエチオピア、パナマ、オマーン、ヨルダン、トルコなど、各地域の事務所への異動だ。より多くの職員に、現場の近くで仕事をしてもらうことがその目的だ。

人事面では、職員を成果重視で評価するための制度の導入を進めているほか、組織運営の透明性の向上にも努めている。

また、例えば国連児童基金 (UNICEF) は子どもの支援に取り組むなど、国連機関はそれぞれ異なる目的と役割を有しているが、国レベルで事業に取り組む際には、「One UN」として連携し、事業の効果を高めるよう努めている。

おりしも国連では今年、新たな事務総長が選出される。これは、国連全体の組織改革を進める上でも重要な出来事だ。

今年、「持続可能な開発目標」(SDGs)の取り組みが始まった節目の年だが、その一方で、近年、過激主義の台頭や紛争、自然災害など、多くの課題が噴出している。新しい事務総長には、こうした多様な難題に取り組むため



オニール氏は、7月25日に開催されたSHIPに関する公開フォーラムにも登壇した

の強力なリーダーシップと、加盟各国と協調する力の両方が求められる。

なお、今回の事務総長の選挙には、数人の女性も立候補している。これは、国連の組織改革が徐々に進んでいる証左でもある。

ビジネスを通じてSDGsを達成

—外部パートナーとの連携にあたっては、どのような点を重視していますか。

かつて、世界では東西冷戦や南北の経済格差が大きな課題となっていた。しかし、今は東や南の新興国が興隆し、世界経済に大きな影響を及ぼすようになった。さらに、国だけでなく、企業の役割も大きくなってきている。今後は、彼らがビジネスを通じてSDGsの17の目標の達成に貢献してくれることが期待される。

われわれはこの7月に「SDGs Holistic Innovation Platform」(SHIP)を日本で立ち上げた。これは、ビジネスを通じてSDGsを達成するための方法を議論するプラットフォームだ。今後も企業などを巻き込みながら、さらに効果的な国連の在り方を追究していきたい。